

平成17年6月29日

信用金庫（298金庫）における「リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況（平成15年4月～平成17年3月）」の取りまとめについて

社団法人 全国信用金庫協会

社団法人 全国信用金庫協会では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況（平成15年4月～平成17年3月）」を、別添のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

信用金庫では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」（以下、「機能強化計画」という。）を公表し、中小企業金融の機能向上に取組み、その実績を着実に積み上げてまいりました。本取りまとめは、平成15年4月から平成17年3月末までの2年間に亘る機能強化計画の進捗状況について、本会が最終的なアンケート調査を行い、整理したものです。

地域に根ざした金融機関である信用金庫にとって、金融業務を通じて地域の活性化・再生を図っていくことは、地域に生まれ、地域とともに歩む信用金庫にとって大きな使命であります。信用金庫は機能強化計画の諸施策をこの使命の一環として位置づけ、この2年間でその成果を着実に積み上げてきました。

信用金庫は、これからも地域社会発展のために鋭意努力してまいります。

<本アンケートの取りまとめについて>

1. 本アンケートは、298の信用金庫（平成17年3月末現在）を対象に実施いたしました。
2. 本アンケートでは、信用金庫の中小企業金融の機能向上へ向けた様々な施策に関して、実施金庫数を集計しています。
3. 実施金庫数には、機能強化計画には盛り込まなかったものの、機能強化の一環として取組んでいると回答した信用金庫、また現時点では実績として数値があがっていないが、既に当該施策の実施・活用等を前提に取組んでいる信用金庫も含まれています。
4. 一部の施策については、実行件数や実行金額等の取組み実績を掲載しています。ただし、取組み実績については、協同組織金融機関には計数計画が求められていないことから任意調査項目といたしました。したがって、本項目については、有効回答のみを集計しましたので、信用金庫業界としての取組み実績とは若干の乖離があり得ますことをご留意ください。

信用金庫（298金庫）における「リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況（平成15年4月～平成17年3月）」の概要

平成17年6月29日
社団法人 全国信用金庫協会

1. 地域の創業・新事業支援に邁進する信用金庫

機能強化計画期間中（15年4月～17年3月の2年間）に、創業・新事業支援機能等の強化に向けて融資審査態勢を整備した信用金庫は272金庫（91%）となり、9割以上の信用金庫において、地域の創業・新事業支援に対する融資審査態勢の整備・強化が図られました。これらの信用金庫の具体的な施策をみると、「審査に関する組織内の情報の共有化促進」（171金庫、57%）や「審査手法の高度化」（111金庫、37%）、「専門部署の設置・強化」（102金庫、34%）などへの取組みが中心となっています。

また、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的として、ほとんどの信用金庫が研修を実施しており、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせると2年間で延べ10万人を超えており、職員個々人のスキルアップが着実に図られてきております。

「外部機関との連携」については、206金庫（69%）が「産学官とのネットワークの構築・活用」について実施済みとしています。具体的な施策としては、「産学官ネットワークとの情報交換・関係強化」（164金庫、55%）、「日本政策投資銀行等との連携強化」（117金庫、39%）、「新規事業支援のための融資制度の創設・強化」（111金庫、37%）の3つの施策への取組みが中心となっています。これら取組みに対する連携先としては、政府系金融機関や大学・研究機関、地方公共団体、商工会議所等と、それぞれの地域の実情にあわせて多様な連携が行われております。

また、ほとんどの信用金庫が産業クラスターサポート会議に参画（234金庫、79%）または中小企業支援センターを活用（264金庫、89%）しており、さらに政府系金融機関等との連携による「創業・新事業支援関連の協調投融资」については、198金庫（66%）が実施、「創業支援融資商品」も143金庫（48%）が導入するなど、地域ぐるみの創業・新事業支援に向け積極的に取り組んでいます。

「1. 創業・新事業支援機能等の強化」における具体的取組例

- ・町からの紹介により町内工業団地への進出企業に対し、設備資金として中小企業支援センターの事業化資金貸付との協調融資を実行した。当該社は珪藻土使用の内装材メーカーで、同センターの特許に対する評価を参考に新規取引した。（北海道）
- ・大学の研究機関および市民組織と連携を密にし、バイオマス関連（新しい農業、福祉、リサイクル、環境ビジネス）の創業、新分野進出、事業拡大等の情報把握、地場産業としての育成を図っている。（東北）

- ・日本政策投資銀行と連携し、新規開発商品の商品価値判断を通し、経営改善に向けての今後の事業展開方針のアドバイスを行った。（関東）
- ・町が地元周辺で新規に事業を始める方を支援する施設を開設。地元の製造業活性化協議会および県北東部産業交流会（事務局は地元商工会）メンバーによる支援により、うち1社が地元大学と地元企業等の協力を受け新商品を開発、容器・商標のデザイン等についても別の大学の支援を得て製品化することができ、県内初大学発ベンチャー企業が創設された。当金庫は当社の創業資金をプロパーで応需した。（関東）
- ・産学官連携組織を設立。同時に金庫所有施設の一部を開放し、全国から大学等が入居できる施設を開設した。取引先を中心として会員を募り、現在約130社の会員数を有する。さらに区と連携を結び、地域の企業の産学連携を推進しているが、それ以外にも商工会議所や（独）科学技術振興機構他、国の外郭団体等との連携も深め、多くの共催事業（産学交流会など）を手掛けている。（関東）
- ・地域におけるベンチャー企業の育成を支援するため、当庫独自でインキュベーション施設である『創業支援館』を立ち上げ、地域の創業・新事業者に対しての支援活動を行っている。（関東）
- ・業種別担当者の配置に代わる取組みとして、建設業、製造業、旅館・サービス業、卸売業、小売業の5業種について、業種の特徴、動向、審査のポイント等をまとめた「貸出審査マニュアル」を制定し、審査能力の全体的レベルアップを図ることとした。（関東）
- ・相談業務への対応のために従来より中小企業診断士の育成に継続的に取り組んでいる。また、温泉旅館経営支援の知識修得のため、職員（中小企業診断士）を取引先旅館に出向させた。（東海）
- ・市、商工会議所、大学、および産学官連携を促進している第三セクター等との連携を強化し、これらの機関が中心となって進めている文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」において、中核機関に対するつなぎ融資を実施、また同大学と共同研究を行っている中小企業に対しても融資を実施した。（東海）
- ・地域内5市5町の商工会・商工会議所および同地域に本店のある他信金と協調し、当地域で新しく創業する起業者を支援するための制度融資を創り、取扱いを開始している。（東海）
- ・職員の目利き力の向上、経営相談・支援能力の強化を目的に職員5名を5業種へ約1ヶ月にわたり派遣する“一般事業会社派遣”を実施。営業店用として派遣者が派遣業種テキストを作成。派遣者を講師として営業店職員に対して目利き研修を実施。（東海）

- ・地域金融機関の本来の姿である事業内容・事業特性や成長性・収益性・技術力等の無形資産を的確に評価できる人材育成として、建設、流通、鉄工、機械製造、サービス、卸・小売りの6業種の『業種別審査スペシャリスト』を養成。(近畿)
- ・新規性のある技術や製品開発に取り組んでいる中小企業に対する技術評価を実施し、実用化に向けた技術支援、研究開発等に係る支援の実施を図る為、市、商工会議所と連携し、「技術サポート融資制度」を創設した。(近畿)

2. 経営相談・経営支援体制のさらなる充実・強化

「経営情報やビジネス・マッチングの情報を提供する仕組みの整備」では、この2年間でほとんどの信用金庫(282金庫、95%)が取組みを開始しており、お客様を支援するための様々な施策に果敢に取り組んでおります。

具体的な施策をみると、「ビジネス・マッチング情報」(236金庫、79%)や「経営情報」(218金庫、73%)の提供の仕組み導入・強化を実施している信用金庫は7割を超え、ビジネス・マッチングの成約件数も15年度は453件、16年度は1,296件とこの2年間で大幅に増加しており(参考:14年度の実施件数 60件)、中小企業間のビジネスをつなぐネットワークが急速に広がってきています。

また、「要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備・強化」については、この2年間でほぼすべての信用金庫(296金庫、99%)が実施しています。その取組み策のほとんどは、「営業店での取組み強化」(291金庫、98%)、「営業店と本部の連携強化」(291金庫、98%)で、これら施策の機能強化計画期間前の実施割合は3割程度であったのが、この2年間で9割以上の信用金庫で体制整備が図られています。また、「ローンレビューの実施(見直し)」に取り組む金庫もこの2年間で154金庫増加し、222金庫と7割を超え、さらに既存部署へ専担者を設置したり経営改善マニュアルを策定したりするなど、信用金庫は取引先中小企業を融資面でサポートするための管理体制や経営支援の仕組みの充実に着実に取り組んでいます。

「2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」における具体的取組例

- ・取引先企業の新事業・新分野進出といった経営革新をサポートするため、中小企業庁の推進する「中小企業経営革新支援法」を積極的に取引先へ紹介し、その申請にあたってのサポートを実施した。取引先11先の申請にあたってサポート活動を実施し、このうち5先がその後融資につながった。また、2先が経営革新補助事業に採択され、補助金の受給につながった。(北海道)
- ・平成16年9月より、地元地方振興局と連携して、当地方の活性化を担う次世代の経営者を対象に「地域企業後継者塾」を開講し、大学教授や企業の社長を講師として招聘し、17年3月までに4回実施した。(東北)

- ・16年度から、経営改善支援課や経営コンサルタント（2名）がお客様に赴き、直接アドバイスをを行っている。研究・開発負担が先行し、連続赤字・債務超過過大で資金繰り逼迫していた先が、経営改善支援課の改善指導、経営コンサルタントの助言を受入れ、営業力強化、後継者の外部招聘等により大幅な経営改善が図れた事例等がある。（関東）
- ・「割烹」の老舗として営業していた取引先が、売上減少による債務超過の状況が続き、さらに返済負担で資金繰りが逼迫していたことから、経営者と「再建」について話し合い、経営者、従業員等へサービス業であることの認識、礼儀作法の大切さを理解してもらうため、当金庫職員を講師としたマナー講習を実施し、ご利用いただいたお客様へアンケートを実施した。

さらに、料理への不満の声が強かったことから、「試食会」を実施し、お客様の生の声を経営者に認識してもらうことより、強い反省が芽生え、変わらなくてはならないという自覚が生まれた。その後の改善努力がお客様に認識されることとなり、前年同期比増収、増益となった。（関東）
- ・要注意先に対する経営改善支援の一環として、信金中央金庫「経営改善支援セミナー」で提供された「経営改善計画書策定ソフト」により策定した個別取引先の改善計画書に基づく経営改善計画により、債務者区分が5先ランクアップした（改善計画書の策定先は22先）。（北陸）
- ・機能強化計画期間以前から一部取引先に対して取組んでいたインターネットによるビジネスマッチング（ポータルサイト）の運営ノウハウを活用し、16年度下期に全店の取引先を対象にしたポータルサイトを立上げた。実績を追求したサイトをテーマに掲げ、有能なITコンサルタントに同サイトの専任アドバイザーを委託し、年4回会員に対してセミナーを開催して、売れるサイト作りを指導。また、会員企業のなかから月別に注目企業を数社取り上げ、地域の情報発信を行うことで地域そのものをアピールしている。（東海）
- ・地元の建設業者を主な販売先として堅実に事業拡大してきたコンクリート製品製造・販売業者が、公共工事の減少を主要因として収益力及び長期的な返済能力が低下していた。当庫は、当社の製品特性（廃材を利用した新製品が愛知県の公共工事の指定材料に認定された）を活用して受注受身型体質から提案型メーカーへの変革に取り組むことで経営革新が可能であると判断した。そこで、経営革新支援法を紹介し、経営革新計画策定の支援を行い、県から同計画の承認を受け、増加運転資金の追加融資を実行した。計画に沿った改善が進み債務者区分が上昇した。（東海）
- ・取引先の病院と産業廃棄物運搬業者をマッチングさせることにより、病院は医療廃棄物のコスト削減、産廃業者は売上げの増加につながった。さらに、当該病院が他の病院に紹介することにより産廃業者は取引先も増加させることができ、ビジネス・マッ

チングの成功例となった。(近畿)

- ・ 中小企業育成支援のために当庫が主催している海外トレードミッションにより、当庫取引先と海外企業とのビジネスマッチングを図り、販売市場あるいは調達市場の拡大を図り、同時にこれに伴う関連与信業務も実行することとしている。(九州)

3. 中小企業再生支援協議会との連携が深まる

「中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み」では、「経営改善・事業再生支援手法等の研究」(132金庫、44%)、「専担部署の設置・強化」(117金庫、39%)、「専担者の配置・強化」(115金庫、39%)を中心に、外部機関との連携も強化するなど早期事業再生に向けた体制整備に幅広く取り組んでおります。

また、中小企業再生支援協議会と連携して企業再生に取り組む信用金庫が多く、8割弱の信用金庫(227金庫)が協議会との連携強化等を図っています。さらに、協議会の再生支援機能を活用して再生案件を持ち込む信用金庫も多く(140金庫、47%)、15年度は161件、16年度は212件と着実に増加し、この2年間で計373件の再生案件を協議会に持ち込んでいます。

また、「企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)を育成するための研修」では、262金庫(88%)が外部研修への参加・派遣を実施するとともに、210金庫(70%)が庫内研修を実施しており、この2年間で述べ5万人を超える職員が外部・内部研修を受け、地域企業の再生・活性化に懸命に取り組んでいます。

なお、信用金庫ではこれまであまり取扱いがなかった「デット・デット・スワップ(DDS)」、「DIPファイナンス」等の新たな再生手法の実行件数について、この2年間でデット・デット・スワップは20件、DIPファイナンスは97件に増加するなど、様々な再生手法を試みる金庫が着実に増えつつあります。

「3. 早期事業再生に向けた積極的取組み」における具体的取組例

- ・ 事業再生に向け新潟県中小企業再生支援協議会との連携を強化し、提携先の政府系金融機関等と協調してEXITファイナンスやDIPファイナンスに積極的に取り組みを行ってきた。今後も再生可能と判断される地元企業に対し、積極的な支援を行う。(関東)
- ・ 本来であればRCC信託スキームの小規模個人向けRCCチェック型を採用されるべき先を、キャッシュフローの改善の監視と、保証協会等の連携により金融支援を行った。(北陸)
- ・ 再生手法としてDDSを実行した。(近畿)
- ・ 中小企業再生支援協議会及び信金中央金庫の協力のもと、第三セクターに対してDE

Sを実施した。(関東)

- ・当金庫が準メインバンクとして取引している地元ゼネコンについて、メイン銀行ともに中小企業再生支援協議会へ持ち込み、再生計画の取りまとめ、DDSの実行・DIPファイナンスの実行等の施策を行った。(東海)

4. 新たな中小企業金融に対して積極的に取り組む

「担保・保証へ過度に依存しない融資の促進等」では、136金庫(46%)が「スコアリングモデルを活用した商品」を導入しており、実行件数はこの2年間で73,226件と機能強化計画期間前(参考:14年度の実行件数 3,389件)の約22倍と急速に増加しております。

また、「財務制限条項を活用した商品」は30金庫と少ないものの、15年度は7金庫、16年度は18金庫と着実に増加しております。

また、「ローンレビューの徹底」について、この2年間で139金庫が新たに実施し、全体で211金庫と7割を超え、「第三者保証のあり方の見直し」を実施した信用金庫も2年間で117金庫増加し、全体で132金庫と4割強の信用金庫が実施しており、担保・保証に依存しない融資態勢の整備が進んでいます。

融資態勢の整備という観点ではさらに、「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備」について、143金庫(48%)が実施しており、このうち74金庫(25%)がTKCと連携し、69金庫(23%)が独自の新商品を開発しています。

このほか、証券化等の新たな金融手法に対する取組みとして、「動産・債権担保融資」はこの2年間で新たに97金庫が実施し、全体で175金庫(59%)、「協調融資(シンジケート・ローン)への参画」は2年間で新たに78金庫が実施し、全体で120金庫(40%)、「私募債への取組み」は新たに38金庫が実施し、全体で87金庫(29%)が実施済みという結果となり、多様化する資金ニーズに対応するための態勢が着実に整いつつあります。

また、「信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用」については、260金庫と9割弱の信用金庫が実施しており、信用リスク管理体制の高度化に向けてのデータ整備や新たな貸出手法の開発が着実に進んでいます。

「4. 新しい中小企業金融への取組みの強化」における具体的取組例

- ・担保、保証に過度に依存しない融資態勢の整備について、「ビジネスローン」、「創業支援融資」等の取扱を開始した。(東北)
- ・法人・個人・個人事業主別に金融工学を活用したデフォルト確率を推定する信用リスク評価モデルを開発し推定されたデフォルト率をベースに外形基準等を考慮した信用

格付制度へ改定。信用格付の精度向上によりいままで不可能であったスコアリングモデルを活用した無担保・無保証の金融商品の開発を行う。(関東)

- ・キャッシュフローを重視し安全性分析を行うことにより、企業の信用リスクを評価し担保・保証に頼らない融資を推進している。また、スコアリング商品および無担保・第三者保証なしの商品を推進している。(関東)
- ・キャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない融資スタンスをとるために、取引先の事業内容・業界の特色・資金の流れを掴み、事業に着目した融資制度の研究を行なった。また、事業に着目した融資制度の研究結果、5つの新商品を開発した。それら商品の一つは、財務や担保・保証だけを頼りに融資判断をするのではなく、現場での「目利き力」に基づき、地域事業者を応援することを念頭においた小口・低利・無担保・第三者保証不要の商品。(東海)
- ・担保・保証に過度に依存することのないよう、案件の採り上げや融資審査の判断において、スコアリングモデルを採用した「小口事業性融資」を新商品として発売した。(近畿)
- ・内部スコアリングモデルに基づく小口無担保商品の取扱開始および信用リスク計量化指標(CRDスコアリングモデルと内部スコアリングモデルの組合せ)に基づく中口無担保商品の取扱開始(中国)

5. お客様への説明態勢の整備、相談・苦情処理体制のさらなる充実へ向けて

「信用金庫法で義務付けられている、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備」では、「庫内規定の見直し」(284金庫、95%)、「研修の実施」(284金庫、95%)、「庫内周知の徹底」(286金庫、96%)と、機能強化計画期間中にほぼすべての信用金庫が体制を整えています。また、「顧客向け説明資料の作成」についても9割弱の信用金庫(258金庫、87%)が実施しており、お客様への説明態勢の充実が図られています。

さらに、相談・苦情処理体制の強化についても、「営業店指導、庫内研修の実施」(294金庫、99%)、「地域金融円滑化会議における情報交換・活用」(293金庫、98%)、「苦情の原因分析、改善等の実施」(292金庫、98%)、「職員への周知徹底」(297金庫、100%)について、機能強化計画期間中にほぼすべての信用金庫がこれら施策を実施しております。

このように信用金庫では、今後も更にお客様の満足度を重視し、より質の高い金融サービスの提供を目指してまいります。

「5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化」における具体的取組例

- ・信用金庫取引約定書を差入方式から契約方式に変更し、条文を分かりやすく改正した。顧客が契約内容を十分理解できるよう説明すると同時に、契約内容をいつでも確認できるよう副本を交付。契約内容の説明にあたっては、「信用金庫取引約定書のご案内」、「消費者ローンのご案内」の小冊子を顧客に手交し、重要事項のうち必須項目と顧客の選択項目に分けて説明している。さらに、内部規程「与信取引に関する顧客への説明態勢及び相談要領」と職員向け指導用冊子「アカンタビリティ読本」を作成して顧客への重要事項の説明充実と体制整備を図っている。(関東)
- ・顧客モニターを全店で選出、アンケートを期中3回実施し、改善可能なものから対応するとともに内容について広報誌にて公表した。また、苦情等を月毎に集約してリスク管理委員会・常勤理事会・店長会等へ報告、営業店においても事例による研修を行い再発防止へ向けた取組をした。(関東)
- ・担当者の自己判断により相談・苦情が上司に報告されないことがないように指導を強化した。(北陸)
- ・「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程」を制定し、周知徹底を図った。「クレジットポリシー(与信に係る金庫の基本方針)」を一部改正し、融資先の権利の保護として顧客説明態勢を明確に位置づけた。これに沿って、「融資説明にかかるチェックリスト」を制定して各部店に通達、事前研修会を実施して周知徹底を図った。また、融資担当者へ融資説明義務の解説書を配布して顧客説明の充実を図った。(近畿)
- ・融資業務にかかる手数料について事前に顧客に説明することについて、「手数料の徴求等に係る取扱要領」を制定し、部店長及び融資担当役席を対象に説明会を実施し、説明会参加者による店内研修会を実施させ顧客説明の徹底を図った。(近畿)
- ・実際の苦情・相談への対応事例を踏まえて今後の発生を防止するため、顧客対応等の留意事項をまとめた「与信取引に係る苦情の発生を防止するための留意事項一覧」を作成して通達し、併せてパソコンネットに登録して、もし新たな事例が発生した場合、留意事項の追加・改訂を行い、営業店の担当者が最新版の留意事項一覧と関連通達を参照し今後の発生防止を図るようにした。(近畿)
- ・顧客からの苦情等を全店的に集計し、苦情の内容、経緯、顛末を取りまとめ店長会で報告するとともに、全役職員に周知を図っている。また、平成16年6月より、各店の窓口に「意見箱」を設置し、会員ならびに顧客からの意見を求めている。(九州)

6. 地域貢献に関する情報開示の充実

17年3月期の「地域貢献に関する情報開示」については、9月までにはすべての信用金庫がディスクロージャー誌(289金庫、97%)やホームページ(239金庫、80%)等で公表する予定となっています。

信用金庫は、これからも預金者の預金が地域のためにどのように活かされ、地域貢献に役立っているかを分かりやすく開示するとともに、それに対するお客様の声を経営に活かしていきます。

「6. 地域貢献に関する情報開示」における具体的取組例

- ・ディスクロージャー誌において、地域の経済構造改革に果たした役割、「主な公的制度融資の取扱実績」、「協同組織」、「総代会機能」、「地域の教育産業育成」(短期大学誘致)、に果たした役割、総代選任基準の透明性に向けた施策として、総代候補者選考基準、総代会の決議事項等、総代の氏名を開示のうえ発行した。(北海道)
- ・企業市民の立場から、少子化対策に官民一体となって取り組むことで地域に貢献する。
 1. 多子家族への金利優遇(定期預金、ローン)
 2. NAC(Nice Angel Center)の活性化
※会員相互間の健全な男女交際実現のための援助を行うことを目的とする。
 3. 多子家族の職員に対する福利厚生に関する諸制度の充実 (北陸)
- ・当金庫の特性・独自性及び地域への貢献活動を開示することにより金庫イメージのアップを図る。協同組織の特性、取引先の支援、地域環境問題への取組、決算状況、社会貢献等の活動について毎年8月にディスクロージャー誌及びHPに掲載する。環境問題への取り組みとして、「エコ定期預金、リサイクル定期預金」を継続的に発売する。(北陸)
- ・ディスクロージャー誌に、例えば貸出金が地域にどのように役立っているか(地域の事業者、個人及び地公体別の貸出金の構成について、設備資金、運転資金の貸出金使途別について、消費者ローン、住宅ローンの残高について)、また、地域に対して文化的・社会的貢献をどのように行っているか等についての地域貢献情報を併せて公表した。(近畿)
- ・国際文化観光都市としての文化・観光資源の維持・開発のため、社寺仏閣への融資支援や温泉開発への支援に積極的に取り組んだ。(近畿)
- ・地域の文化活動に資する事業、および文化団体の活動への助成等を目的として、当庫が基金を拠出して設立した団体があり、毎年、美術展、バス旅行等の活動を40年以上継続している。(中国)

- ・16年8月に移転オープンした本店に「暮らしのあんしんコーナー」を設置。専門スタッフ3名体制で、顧客からのあらゆる相談に対し、対応できるものは職員で、困難なものは専門家への取次ぎを行っている。(九州)

7. 総代会をより活性化するために、会員の皆様への情報開示を積極的に推進

「総代会の機能向上」では、9割以上の金庫が、「総代会の仕組み」(288金庫、97%)、「総代の氏名」(278金庫、93%)、「総代の選考方法」(276金庫、93%)を中心に、ディスクロージャー誌やホームページ等で開示しております。これらの情報媒体を通じて、出資者である会員の皆様に、総代会制度に対するご理解と信用金庫の事業活動に対するご関心を高めていただくことと、日々の事業活動を通じて得られた会員の皆様の声を信用金庫経営に反映させていくことにより、総代会の機能が向上し、ひいては地域の皆様と信用金庫がともに目指す地域社会の持続的発展に近づくものと考えております。

8. 機能強化計画期間中にいかんなく特性を発揮した信用金庫

アンケート全体を通してみると、総じて信用金庫の特性がよく発揮された結果があらわれているといえます。たとえば、信用金庫の主なお客様は、個人事業主等の零細企業がほとんどであるといえますので、比較的規模の大きい企業に適した手法であるといえるDES、DDSなどといった再生手法やRCC、産業再生機構の活用といった項目については、実施金庫数はあまり多くはなく、多くの信用金庫は中小企業再生支援協議会を連携して企業再生に取り組んでいます。また、財務制限条項を活用した商品の導入や債権流動化、ノンリコースローンといった新しい中小企業金融についての実績もあまり高くはありません。しかし、9割弱の信用金庫において何らかの形で信用リスクデータベースの整備・充実が図られつつありますので、こうした分野の取り組みについても比較的規模の大きなお取引先を中心に今後は徐々に増えていくのではないかと考えられます。

一方で、地域に新たなビジネスを起こしたり、既存の零細企業を支援することによって地域経済を活性化することが重要な使命のひとつである信用金庫にとって、「1. 創業・新事業支援機能等の強化」や「2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」といった項目に掲げられているような「創業支援」、「目利き」、「ビジネスマッチング」といった分野の実施率は非常に高くなっており、個々の信用金庫が地域の特性をふまえて個性的な施策を実施しています。

また、地域貢献に対する意識も強く、多くの信用金庫が金融業務を通じた経済的貢献だけでなく、文化的、社会的貢献に取り組み、その活動をディスクロージャー誌などで公表しており、さらに総代会制度を通じて会員の皆様を中心とした利用者の声を積極的に経営に活かすべく総代会制度の開示にも努めています。

このように信用金庫は、地域に最も密着した金融機関として、その使命を十分に自覚し、地域利用者のニーズに応えるべく日々努力しており、今後もその特性と機能を十分に発揮

してまいりたいと考えております。

9. 業界のリレーションシップバンキングの機能強化の取組み

本会では、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(平成15年3月28日)において業界団体に要請された事項を含めて、次の施策を講じてきました。

- ① 地域貢献に関する情報開示については、平成15年7月24日に、預金者の預金がどのような形で地域に活かされているかについて、預金者の立場からみてわかりやすく開示することを基本とした取組方針を公表いたしました。
- ② 総代会の機能向上については、平成15年9月19日に、協同組織金融機関の基本的特性である「会員による自治」をより一層高めることを基本にした総代会の機能向上策を公表いたしました。
- ③ 「目利き研修」等中小企業金融に関するノウハウをさらに高めるため、全国信用金庫研修所において三つの講座を開発し、平成15年10月から開始しました。
- ④ ビジネスマッチング情報提供に向けた態勢整備の支援策として、特色ある取組事例を事例集として取りまとめました(平成15年8月)。さらに、ビジネスマッチング情報を各信用金庫に定期的に提供する仕組みとして、「しんきんビジネス・マッチングサービス」の取扱いを開始しました(平成16年2月)。
- ⑤ 信用金庫職員の一層の能力向上に資するため、中小企業金融における信用金庫の知恵、ノウハウを簡潔に取りまとめた『実践! 中小企業支援マニュアル—目利きによる新しい事業の観方—』を作成しました(平成16年3月)。
- ⑥ 市民事業(コミュニティビジネス)支援の必要性とそのため具体的な支援方法例を提案した報告『市民事業を支える地域金融の可能性を拓く～紡ぐ事業の芽吹くうるおいのある地域創造に向けて～』を取りまとめました(平成16年5月)。
- ⑦ 事業再生への取組みに向けて、「整理回収機構企業再生」(平成15年9月)や「デット・デット・スワップに仕組みと留意事項」(平成16年3月)をテーマとした説明会を、また「収益管理態勢の整備」(平成16年4月)をテーマとした説明会を開催した。
- ⑧ リレーションシップバンキングの機能強化に資するため、新しい経営管理手法や自動審査の導入事例、バランススコアカード手法による与信管理の仕組みに関する検討を進めております。

以 上

リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況 (平成15年4月～平成17年3月)

平成17年6月29日

社団法人 全国信用金庫協会

本とりまとめは、有効回答のみを集計したものです。

※合併による金庫数の減少や前回の回答を一部修正して回答した金庫があるため、前回調査の集計結果と一致しない場合があります。

※各種施策の実施金庫数の合計には、14年度以前に実施している金庫数が含まれています。したがって、15・16年度に新たに実施した金庫の合計は、合計欄、すなわち業界全体の実施金庫数とは一致しません。

1. 創業・新事業支援機能等の強化

(1) 業種別担当者の配置等、融資審査態勢の強化

○実施済み 272 金庫

○具体的施策の実施状況 (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
業種別担当者の配置・増強	41	14	67
専門部署の設置・強化	54	15	102
業種別審査体制の構築・強化	46	25	91
審査に関する組織内の情報の共有化促進	61	31	171
シンクタンク、専門機関の活用	20	7	41
決裁権限の移譲	25	29	79
審査手法の高度化	44	38	111
その他の施策	66	31	135

○業種別担当者を配置している場合

平成15年3月末時点での担当者数	56	人
平成16年3月末時点での担当者数	266	人
平成16年9月末時点での担当者数	349	人
平成17年3月末時点での担当者数	397	人

(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施

① 外部研修への参加・派遣(通信研修を除く)

○実施済み 294 金庫

うち 平成15年度より新たに実施している 205 金庫

平成16年度より新たに実施している 6 金庫

○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ) 8,234 人

② 庫内研修の実施・強化(通信研修を除く)

○実施済み 278 金庫

うち 平成15年度より新たに実施している 161 金庫

平成16年度より新たに実施している 31 金庫

○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ) 76,459 人

③通信研修の実施・強化

- 実施済み 220 金庫
 - うち 平成15年度より新たに実施している 123 金庫
 - 平成16年度より新たに実施している 29 金庫
- 平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ) 25,267 人

④中小企業診断士等、専門性の高い人材育成(資格取得へ向けた人材育成、企業への派遣・出向等による人材育成を含む)

- 実施済み 176 金庫
 - うち 平成15年度より新たに実施している 71 金庫
 - 平成16年度より新たに実施している 16 金庫

(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や政投銀との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画。

①産学官とのネットワークの構築・活用

- 実施済み 206 金庫

○具体的施策の実施状況

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		合 計
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	
産学官ネットワークとの情報交換・関係強化	91	30	164
日本政策投資銀行等との連携強化	85	19	117
新規事業支援のための融資制度の創設・強化	56	40	111
技術、知的財産権等の評価に活用	11	14	31
大学発起業、TLO等の支援	10	10	27
その他の施策	28	17	52

連携先(予定を含む)

(単位:金庫)

施策	連携時期	日本政策投資銀行	中小企業金融公庫	商工組合中央金庫	国民生活金融公庫	大学・研究機関	その他
産学官ネットワークとの情報交換・関係強化	平成15年度より新たに連携	20	29	15	16	31	37
	平成16年度より新たに連携	2	30	11	15	16	14
	合計	26	64	29	33	65	77
日本政策投資銀行等との連携強化	平成15年度より新たに連携	47	40	20	30	2	2
	平成16年度より新たに連携	7	24	19	17	2	4
	合計	61	67	40	51	4	10
新規事業支援のための融資制度の創設・強化	平成15年度より新たに連携	1	21	6	26	0	13
	平成16年度より新たに連携	1	25	17	28	3	16
	合計	3	50	27	58	6	35
技術、知的財産権等の評価に活用	平成15年度より新たに連携	3	2	1	0	4	4
	平成16年度より新たに連携	3	3	2	1	6	6
	合計	6	6	4	2	15	13
大学発起業、TLO等の支援	平成15年度より新たに連携	0	1	0	0	7	3
	平成16年度より新たに連携	0	0	0	0	6	3
	合計	0	1	0	0	20	8
その他の施策	平成15年度より新たに連携	1	6	2	3	3	11
	平成16年度より新たに連携	0	3	0	3	2	7
	合計	1	9	2	6	8	20

②産業クラスターサポート会議への参画

○参画している 234 金庫

③産業クラスターサポートローンの状況

○実施済み 21 金庫
 うち平成15年度より新たに実施している 12 金庫
 平成16年度より新たに実施している 6 金庫

○平成15年4月～平成17年3月中の実績 実行件数 21 件 実行額 575 百万円

(4) 創業・新事業支援関連に係る政投銀、中小公庫、商工中金等との情報共有、協調投融资等、連携強化

①協調投融资の状況(創業・新事業支援関連)

○実施済み 198 金庫
 うち平成15年度より新たに実施している 107 金庫
 平成16年度より新たに実施している 70 金庫

○具体的施策の実施状況

(単位:金庫、件、百万円)

連 携 先	実施済金庫の連携数(含む予定)	合 計		平成15年度		平成16年度	
		実行件数	実行額	実行件数	実行額	実行件数	実行額
日本政策投資銀行	49	10	755	2	50	6	635
中小企業金融公庫	176	145	18,301	67	8,387	78	9,914
商工組合中央金庫	103	51	9,500	14	4,142	34	4,305
国民生活金融公庫	148	212	4,037	42	648	170	3,390
信金中央金庫(グループ会社を含む)	113	94	4,660	39	1,786	48	2,297
その他	41	85	4,855	34	3,000	48	1,565

②情報共有等その他の施策

○実施済み

259 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫)

実施(予定)状況

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
政府系金融機関との情報交換	158	63	252
信金中央金庫(グループ会社を含む)との情報交換	60	19	187
ベンチャー企業向け融資制度の充実	40	31	83
企業育成ファンドの組成・出資	20	19	55
技術評価等のノウハウ活用・強化(新商品開発を含む)	17	12	36
連絡担当者(部署)の設置	82	37	138
その他の施策	14	13	32

連携先(予定を含む)

(単位:金庫)

施策	連携時期	日本政策投資銀行	中小企業金融公庫	商工組合中央金庫	国民生活金融公庫	大学・研究機関	その他
政府系金融機関との情報交換	平成15年度より新たに連携	49	113	45	78	11	9
	平成16年度より新たに連携	12	86	63	68	5	11
	合計	71	218	114	167	18	22
ベンチャー企業向け融資制度の充実	平成15年度より新たに連携	3	18	5	15	2	7
	平成16年度より新たに連携	1	14	6	17	3	12
	合計	4	33	11	35	7	22
企業育成ファントの組成・出資	平成15年度より新たに連携	0	0	0	0	0	18
	平成16年度より新たに連携	0	0	0	0	1	17
	合計	0	0	0	0	2	49
技術評価等のノウハウ活用・強化(新商品開発を含む)	平成15年度より新たに連携	2	4	2	2	7	4
	平成16年度より新たに連携	3	2	2	0	2	7
	合計	5	6	4	2	16	13
連絡担当者(部署)の設置	平成15年度より新たに連携	22	45	27	39	15	14
	平成16年度より新たに連携	3	36	28	31	6	9
	合計	29	90	60	80	26	29
その他の施策	平成15年度より新たに連携	0	1	1	1	2	6
	平成16年度より新たに連携	1	1	1	1	1	7
	合計	2	2	2	2	3	16

(5) 中小企業支援センターの活用

○実施済み 264 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫) (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
センターとの情報交換	187	26	249
センターの機能の活用	103	51	183
センター支援業務に係る情報提供	105	48	176
センターへの人材派遣・出資	5	6	19
その他の施策	15	15	35

(6) (1)~ (5)の成果

①創業支援融資商品の導入

○実施済み 143 金庫
うち平成15年度より新たに実施している 87 金庫
平成16年度より新たに実施している 34 金庫

○導入商品に係る実績 (単位:件、百万円)

	平成15年度中	平成16年度中	合 計
実 行 件 数	1,104	1,563	2,667
実 行 額	7,974	11,579	19,562

②企業育成ファンド(ベンチャーファンド)の組成ならびに出資

○実施済み 57 金庫
うち平成15年度より新たに実施している 19 金庫
平成16年度より新たに実施している 17 金庫

○平成15年4月～平成17年3月中にファンドの組成の実績
金庫数 8 金庫 出資額 1,827 百万円

○平成15年4月～平成17年3月中に外部機関が組成するファンドへの出資の実績
金庫数 36 金庫 出資額 2,036 百万円

2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

○実施済み 282 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫) (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
ビジネスマッチング情報提供の仕組み導入・強化	98	62	236
庫内イントラネットの活用等、庫内体制の整備	61	54	151
経営情報提供の仕組み導入・強化	71	44	218
ビジネスポータルサイトの設置、活用	47	27	97
商談会の開催	15	18	54
外部専門機関(全信協・グループ会社を含む)の活用	62	57	170
専担部署の設置・強化	46	28	117
情報マインドの向上等、営業店指導の強化	66	51	173
その他の施策	21	23	69

○平成14年4月～平成17年3月中のビジネスマッチング成約件数
(単位:件)

	平成15年度中	平成16年度中	合 計
成 約 件 数	453	1,296	1,749

(2) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備・強化

○実施済み 296 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫) (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
専担部署の設置・強化	134	16	239
営業店での取組み強化	160	40	291
営業店と本部の連携強化	166	30	291
外部専門機関(グループ会社、外部コンサルタントを含む)との連携強化	77	43	147
信金中央金庫との連携強化	56	13	107
既存部署への専担者の設置・増強	88	32	158
経営改善マニュアルの策定	103	38	166
対象企業への人材派遣	15	14	64
ローンレビューの実施(見直し)	99	55	222
その他の施策	33	8	53

(3) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施

①外部研修への参加・派遣(通信研修を除く)

○実施済み	292 金庫	
うち平成15年度より新たに実施している		206 金庫
平成16年度より新たに実施している		3 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	8,972 人	

②庫内研修の実施・強化(通信研修を除く)

○実施済み	277 金庫	
うち平成15年度より新たに実施している		181 金庫
平成16年度より新たに実施している		19 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	78,730 人	

③通信研修の実施・強化

○実施済み	240 金庫	
うち平成15年度より新たに実施している		145 金庫
平成16年度より新たに実施している		31 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	29,322 人	

(4) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等への協力

○実施済み 91 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫)

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
経営能力向上のためのセミナー等の開催	15	14	66
経済産業省の「地域金融人材育成システム開発プログラム」への協力	5	0	7
各種経済団体等への講師派遣	15	7	38
シンクタンクの各種経営支援サービス推進	2	3	11
その他の施策	9	10	39

3. 早期事業再生に向けた積極的取組み

(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み

① プリパッケージ型事業再生の活用

- 実施済み 14 金庫
 - うち平成15年度より新たに実施している 11 金庫
 - 平成16年度より新たに実施している 3 金庫
- 平成15年4月～平成17年3月中の実行件数 30 件

② その他の施策

- 実施済み 145 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫) (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
経営改善支援手法等の研究	88	6	132
専担部署の設置・強化	65	8	117
専担者の配置・強化	66	13	115
外部機関(アドバイザー等)との連携強化	50	20	83
スポンサー企業情報等、必要情報の収集強化	13	7	31
その他の施策	13	5	30

(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み

① 企業再生ファンドの組成・出資

- 実施済み 54 金庫
 - うち平成15年度より新たに実施している 14 金庫
 - 平成16年度より新たに実施している 39 金庫

○具体的施策の実施状況

- 平成15年4月～平成17年3月中にファンドの組成の実績

金庫数	10 金庫	出資額	163 百万円
-----	-------	-----	---------

- 平成15年4月～平成17年3月中に外部機関が組成するファンドへの出資の実績

金庫数	29 金庫	出資額	1,020 百万円
-----	-------	-----	-----------

② その他の施策

- 実施済み 44 金庫

○具体的施策の実施状況(単位:金庫) (単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
公的機関(政府系金融機関を除く)との連携強化	14	9	24
政府系金融機関との連携強化	16	10	27
信金中央金庫(グループ会社を含む)との連携強化	12	2	20
その他の施策	8	10	20

(3) デット・エクイティ・スワップ(DES)、デット・デット・スワップ(DDS)、DIPファイナンス等の活用

①デッド・エクイティ・スワップの活用

(i) 具体的案件の発掘、実施

○実施済み	10 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		2 金庫	
平成16年度より新たに実施している		6 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	8 件	実行額 2,151 百万円

(ii) 外部機関との連携強化

○実施済み	36 金庫		
平成15年度より新たに実施している		20 金庫	
平成16年度より新たに実施している		15 金庫	
○連携先(予定を含む)			
－ 日本政策投資銀行		9 金庫	
－ 中小企業金融公庫		24 金庫	
－ 商工組合中央金庫		22 金庫	
－ 国民生活金融公庫		15 金庫	
－ 信用中央金庫		15 金庫	
－ その他		10 金庫	

②デット・デット・スワップの活用

(i) 具体的案件の発掘、実施

○実施済み	15 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		2 金庫	
平成16年度より新たに実施している		13 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	20 件	実行額 6,578 百万円

(ii) 外部機関との連携強化

○実施済み	31 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		16 金庫	
平成16年度より新たに実施している		14 金庫	
○連携先(予定を含む)			
－ 日本政策投資銀行		8 金庫	
－ 中小企業金融公庫		18 金庫	
－ 商工組合中央金庫		17 金庫	
－ 国民生活金融公庫		10 金庫	
－ 信用中央金庫		12 金庫	
－ その他		13 金庫	

③DIPファイナンスの活用

(i)具体的案件の発掘、実施

○実施済み	28 金庫			
うち 平成15年度より新たに実施している			17 金庫	
平成16年度より新たに実施している			6 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	97 件	実行額	4,228 百万円

(ii)外部機関との連携強化

○実施済み	36 金庫			
うち 平成15年度より新たに実施している			22 金庫	
平成16年度より新たに実施している			12 金庫	
○連携先(予定を含む)				
－ 日本政策投資銀行			7 金庫	
－ 中小企業金融公庫			23 金庫	
－ 商工組合中央金庫			21 金庫	
－ 国民生活金融公庫			15 金庫	
－ 信用中央金庫			13 金庫	
－ その他			13 金庫	

(4)「中小企業再生型信託スキーム」等、RCCの信託機能の活用

①RCCの信託機能の活用

○実施済み	5 金庫			
うち 平成15年度より新たに実施している			3 金庫	
平成16年度より新たに実施している			1 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中のRCCへの持込み件数		2 件		

②RCCとの連携強化、情報交換

○実施済み	54 金庫			
うち 平成15年度より新たに実施している			32 金庫	
平成16年度より新たに実施している			14 金庫	

(5) 産業再生機構の活用

○実施済み	9 金庫			
○平成15年4月～平成17年3月中の実績				
産業再生機構への持ち込み先	2 件	うち支援決定先	1 件	実行額 321 百万円
産業再生機構への債権買取申込先	8 件			

(注)「持ち込み先数」とは(メイン金庫として)再生支援の申込をした先数。

「債権買取申込先数」とは産業再生機構の支援決定を受け債権の買取申込をした先数。

○再生計画の具体的施策	
・債権放棄の実施	5 金庫
・計画に係る融資の実行(新規融資、リスケジュール等)	1 金庫
・DDSの実行	0 金庫
・DESの実行	0 金庫
・再生ファンドの活用	1 金庫
・その他の施策	4 金庫

(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用

○平成15年4月～平成17年3月中の協力・活用状況	
・協議会との連携強化・情報交換	227 金庫
・再生支援機能の活用	159 金庫
うち 中小企業再生支援協議会への案件持ち込み	140 金庫
うち 取引先に対する協議会の紹介・斡旋	127 金庫
・協議会への参加・人材派遣等の協力	43 金庫
・その他の施策	15 金庫

※中小企業再生支援協議会への持ち込み件数 (単位:件)

	平成15年度中	平成16年度中	合 計
持ち込み件数	161(64)	212(81)	373(145)

(注)「持ち込み件数」は、一つの案件に対して複数の金庫が関与している場合でも各金庫別々にカウントしている。また、カッコ内は「メイン」として案件持ち込みをした件数。

○再生計画の具体的施策	
・債権放棄の実施	5 金庫
・計画に係る融資の実行(新規融資、リスケジュール等)	84 金庫
・DDSの実行	8 金庫
・DESの実行	2 金庫
・再生ファンドの活用	4 金庫
・その他の施策	63 金庫

(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施

①外部研修への参加・派遣(通信研修を除く)	
○実施済み	262 金庫
うち 平成15年度より新たに実施している	203 金庫
平成16年度より新たに実施している	2 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	5,702 人
②庫内研修の実施・強化(通信研修を除く)	
○実施済み	210 金庫
うち 平成15年度より新たに実施している	147 金庫
平成16年度より新たに実施している	22 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	45,402 人

③通信研修の実施・強化

○実施済み	185 金庫	
うち 平成15年度より新たに実施している		112 金庫
平成16年度より新たに実施している		34 金庫
○平成15年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)	17,321 人	

4. 新しい中小企業金融への取組みの強化

(1) 担保・保証へ過度に依存しない融資の促進等。第三者保証の利用のあり方

①スコアリングモデルを活用した商品の導入

○実施済み	136 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		73 金庫	
平成16年度より新たに実施している		44 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数 73,226 件	実行額	544,332 百万円

②財務制限条項を活用した商品の導入

○実施済み	30 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		7 金庫	
平成16年度より新たに実施している		18 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	商品数 21	実行件数 572 件	実行額 11,437 百万円

③その他の施策

○実施済み	232 金庫
-------	--------

○具体的施策の実施状況(単位:金庫)

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
ローンレビューの徹底	92	47	211
第三者保証のあり方の見直し	39	78	132
庫内規定等を変更	21	61	90
その他の施策	35	22	70

(2) 証券化等の取組み

①債権流動化、証券化への参画(CLO、CBOを含む)

○実施済み		35 金庫			
うち平成15年度より新たに実施している				12 金庫	
平成16年度より新たに実施している				15 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績					
債権流動化、証券化	実行件数	738 件	実行額	23,132 百万円	
うちCLO	実行件数	680 件	実行額	21,127 百万円	

②動産・債券譲渡担保融資

○実施済み		175 金庫			
うち平成15年度より新たに実施している				52 金庫	
平成16年度より新たに実施している				45 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績					
動産・債権譲渡担保融資の実績 (売掛債権担保融資を含む)	実行件数	10,026 件	実行額	72,053 百万円	
うち売掛債権担保融資の実績	実行件数	10,024 件	実行額	71,646 百万円	

③シンジケート・ローンへの参画

○実施済み		120 金庫			
うち平成15年度より新たに実施している				46 金庫	
平成16年度より新たに実施している				32 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績					
・アレンジャーとして参画	実行件数	26 件	実行額	9,980 百万円	
・融資団として参画	実行件数	776 件	実行額	146,468 百万円	

④私募債への取組み

○実施済み		87 金庫			
うち平成15年度より新たに実施している				17 金庫	
平成16年度より新たに実施している				21 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	210 件	実行額	20,670 百万円	

⑤PFIへの取組み

○実施済み		21 金庫			
うち平成15年度より新たに実施している				6 金庫	
平成16年度より新たに実施している				10 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	13 件	実行額	4,691 百万円	

⑥ノン・リコース・ローン(返済原資を事業に係るキャッシュ・フローに限定した融資)

○実施済み		6 金庫			
うち平成16年度より新たに実施している				5 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績	実行件数	7 件	実行額	1,926 百万円	

(3)財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備

○実施済み	143 金庫		
うち 平成15年度より新たに実施している		62 金庫	
平成16年度より新たに実施している		49 金庫	
○平成15年4月～平成17年3月中の実績			
・外部機関(TKC)との連携による融資商品の開発・強化	実施金庫 74 金庫 実行件数 410 件	実行額	2,415 百万円
・独自の新品開発(TKC連携商品以外)	実施金庫 69 金庫 実行件数 14,244 件	実行額	167,675 百万円
・取引先へのアドバイス等財務諸表の精度向上へ向けた取組み	実施金庫 57 金庫 実行件数 6,233 件		
・その他の施策	実施金庫 22 金庫 実行件数 1,687 件	実行額	18,592 百万円

(4) その他の施策

○実施済み	65 金庫
○具体的施策の実施状況(単位:金庫)	(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
キャッシュフローの的確な把握等、信用リスク管理の精緻化	18	11	56
ファクタリング取扱いの実施	3	0	16
(投資家として)証券化商品の購入	1	2	11
その他の施策	7	2	11

(5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用

○実施済み	260 金庫
○具体的施策の実施状況(単位:金庫)	(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
自金庫データベースの整備	41	34	131
SSC、共同事務センター、SIS、OSS等業界関連機関を活用したデータベースの整備(高度化への検討参画を含む)	54	136	220
CRD等外部データベースの活用	18	35	61
プライシングモデルの開発、活用	12	27	53
スコアリングモデルの開発、活用	21	38	67
その他の施策	6	24	33

5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

(1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備

○具体的施策の実施状況

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
庫内規定等の見直し	107	157	284
研修の実施	107	158	284
融資関連約定書の改定	57	171	264
庫内周知の徹底	90	162	286
顧客向け説明資料の作成	64	173	258
庫内監査機能の整備	28	140	189
監査状況等を踏まえた改善策の実施	19	100	139
その他の施策	5	12	19

(2) 相談・苦情処理体制の強化

○具体的施策の実施状況

(単位:金庫)

施 策	実 施 時 期		
	平成15年度より新たに実施	平成16年度より新たに実施	合 計
営業店指導、庫内研修の実施	85	19	294
地域金融円滑化会議における情報交換・活用	254	8	293
苦情の原因分析、改善等の実施	93	21	292
融資専用ホットラインの設置	7	11	29
相談・苦情処理対応部署の増強	57	30	148
職員への周知・徹底	93	23	297
その他の施策	29	17	60

6. 地域貢献に関する情報開示

○公表時期(単位:金庫)

年 月	平成 17 年				
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金 庫 数	0	11	31	148	108

○公表方法(複数回答)

・ディスクロ誌(ミニディスクロ誌含む)	289	金庫
・事業(業務)報告書	46	金庫
・ホームページで公開	239	金庫
・決算発表時の添付資料として公表	6	金庫
・地域貢献専用のパンフレットを作成	7	金庫
・地域説明会等で説明	17	金庫
・その他の媒体	9	金庫

7. 総代会の機能向上

○開示(予定)項目(複数回答)

－ 総代会の仕組み	288	金庫
－ 総代候補者選考基準	253	金庫
－ 総代の選考方法	276	金庫
－ 総代会の決議事項	262	金庫
－ 総代の氏名	278	金庫
－ 総代会の模様	37	金庫
－ 総代の属性別構成比	30	金庫
－ 会員の属性別構成比	22	金庫
－ その他	17	金庫

○開示(予定)媒体

－ 法定ディスクロージャー誌(一般向け)	288	金庫
－ 事業(業務)報告書(会員向け)	38	金庫
－ ホームページ	151	金庫
－ その他の媒体	7	金庫

8. 経営改善支援の取組み実績

【15年4月～17年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分が上昇した先 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正常先		1,431,867	2,613		1,410
要注意先	うちその他要注意先	208,040	18,151	3,773	11,805
	うち要管理先	30,752	5,668	2,075	2,471
破綻懸念先		44,886	4,247	1,067	2,510
実質破綻先		36,984	309	87	159
破綻先		21,425	42	14	15
合計		1,773,954	31,030	7,016	18,370

注)・期初債務者数及び債務者区分は15年4月当初時点で整理

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含まない。
- ・ β には、当期末(17年3月末)の債務者区分が期初(15年4月当初)より上昇した先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β には含めない。
- ・期初(15年4月当初)の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末(17年3月末)に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含める。
- ・期初(15年4月当初)に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初(15年4月当初)の債務者区分と異なっていたとしても)期初(15年4月当初)の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末(17年3月末)の債務者区分が期初(15年4月当初)と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

【16年4月～17年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分が上昇した先 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正常先		1,379,047	1,485		1,173
要注意先	うちその他要注意先	201,397	15,615	2,615	11,526
	うち要管理先	21,829	3,941	1,099	2,319
破綻懸念先		43,126	3,761	661	2,682
実質破綻先		36,591	269	48	180
破綻先		18,851	70	7	53
合計		1,700,841	25,141	4,430	17,933

注)・期初債務者数及び債務者区分は16年4月当初時点で整理

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含まない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β には含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。